

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その1 (第7条関係)

政務活動費収支報告

2022年 4月 25日

福島市議会議長 真田 広志 様

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

代表者名 団長 村山 国子

令和3年度政務活動費収支報告について

(令和3年4月～令和4年3月)

福島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和3年度政務活動費収支報告書(令和3年4月～令和4年3月)を提出します。

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その2 (第7条関係)

政務活動費収支報告書

令和3年度(令和3年4月～令和4年3月分)政務活動費収支報告書

会 派 名 日本共産党福島市議会議員団

1 収 入

政務活動費 4,800,010 円 (通帳利息 10 円を含む)

2 支 出

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
活 動 旅 費	0	
広 報 費	3,269,263	市議団ニュース他
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	230,075	民報新聞代他
事 務 費	718,476	コピー機・PCリース代他
合 計	4,217,814	

3 残 額 582,196 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

## 現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 1 )

年 月 日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支 出 内 容
3 4 5	1		20,952	△ 20,952	リコーリース4月分
3 4 15	2	2,400,000		2,379,048	
3 4 21	3		9,280	2,369,768	全国農業新聞代21.4～22.3
3 4 21	4		9,600	2,360,168	生健会新聞代21.4～22.3
3 4 21	5		3,100	2,357,068	制度のあらまし2021年
3 4 21	6		4,920	2,352,148	新婦人しんぶん代21.4～22.3
3 4 21	7		8,400	2,343,748	月刊「保育情報」21.4～22.3
3 4 21	8		8,520	2,335,228	民医連新聞他誌代21.4～22.3
3 4 21	9		8,616	2,326,612	新聞農民代21.4～22.3
3 4 21	10		5,203	2,321,409	月刊憲法運動他誌代21.4～22.3
3 4 21	11		8,710	2,312,699	民青新聞代21.4～22.3
3 4 22	12		39,600	2,273,099	福島民報新聞代21.4～22.3
3 4 22	13		39,600	2,233,499	福島民友新聞代21.4～22.3
3 4 22	14		5,640	2,227,859	平和新聞代21.4～22.3
3 4 22	15		6,000	2,221,859	全国商工新聞代21.4～22.3
3 4 26	16		2,450	2,219,409	NHK受信料4月5月分
3 5 6	17		20,952	2,198,457	リコーリース5月分
3 5 6	18		1,403	2,197,054	機関紙かけ橋21.4～22.3
3 5 7	19		2,826	2,194,228	事務用品費
3 5 7	20		3,203	2,191,025	2021年げんぱつ誌代
計		2,400,000	208,975	2,191,025	

# 現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 2 )

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,000	208,975	2,191,025	
3 5 20	21		99,440	2,091,585	リコージャパン4月分(トナー代含む)
3 5 27	22		5,325	2,086,260	NTT5月請求分
3 5 28	23		994,790	1,091,470	市議団ニュース5月号
3 6 2	24		1,703	1,089,767	市議団ニュース6月2日号
3 6 4	25		20,952	1,068,815	リコーリース6月分
3 6 21	26		4,070	1,064,745	リコージャパン5月分
3 6 24	27		6,321	1,058,424	NTT6月請求分
3 6 28	28		2,450	1,055,974	NHK受信料6月7月分
3 7 5	29		20,952	1,035,022	リコーリース7月分
3 7 14	30		637,340	397,682	市議団ニュース7月号
3 7 20	31		4,070	393,612	リコージャパン6月分
3 7 28	32		6,399	387,213	NTT7月請求分
3 8 4	33		20,952	366,261	リコーリース8月分
3 8 20	34		86,350	279,911	リコージャパン7月分(トナー代含む)
3 8 21	35	4		279,915	利息
3 8 25	36		31,680	248,235	福島市住宅地図
3 8 25	37		6,274	241,961	NTT8月請求分
3 8 26	38		2,450	239,511	NHK受信料8月9月分
3 9 4	39		1,703	237,808	市議団ニュース9月4日号
計		2,400,004	2,162,196	237,808	

## 現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 3 )

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,004	2,162,196	237,808	
3 9 6	40		20,952	216,856	リコーリース9月分
3 9 9	41		6,600	210,256	タブレット端末通信料4月-9月分
3 9 21	42		4,070	206,186	リコージャパン8月分
3 9 30	43		6,261	199,925	NTT9月請求分
3 10 4	44		20,952	178,973	リコーリース10月分
3 10 15	45	2,400,000		2,578,973	
3 10 20	46		4,070	2,574,903	リコージャパン9月分
3 10 26	47		2,450	2,572,453	NHK受信料10月11月分
3 11 1	48		6,252	2,566,201	NTT10月請求分
3 11 4	49		20,952	2,545,249	リコーリース11月分
3 11 22	50		4,070	2,541,179	リコージャパン10月分
3 11 29	51		6,252	2,534,927	NTT11月請求分
3 12 4	52		1,703	2,533,224	市議団ニュース12月4日号
3 12 6	53		20,952	2,512,272	リコーリース12月分
3 12 9	54		989,670	1,522,602	市議団ニュース10月号
3 12 20	55		138,710	1,383,892	リコージャパン11月分(トナー代含む)
3 12 27	56		2,450	1,381,442	NHK受信料12月令和4年1月分
3 12 27	57		6,279	1,375,163	NTT12月請求分
4 1 4	58		20,952	1,354,211	リコーリース1月分
計		4,800,004	3,445,793	1,354,211	





# 領収書等添付用紙

No. ( 23 )

## 領収書

No. 042126

令和 3 年 5 月 28 日

日本共産党福島市議会議員団 様

¥ 994,790

上記の金額正に受領いたしました。

株式会社

第一印刷

代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿字古原町(福島工業団地内)  
TEL (024) 536-5220 FAX (024) 536-6100

ふくしま市議会ニス 5月	69,350	8.8	61,028.0
折込立替	65,350	4.5	29,407.5
消費 税			9,043.5
合 計			994,790

現金  
小切手  
振込  
相殺  
手形  
期日  
令和 年 月 日

担当印  



担当印のないものは無効です



請求書

2021年 5月 27日

日本共産党 福島市議会議員団 様


  
 代表取締役 幸治
   
 〒960-8201 福島市大字新田1-1-1
   
 TEL 024-5311111 FAX(024) 536-6100

品番	品名	数量	単価	金額
1 01-008-00-1	ふくしま福島市議員団2021年5月	枚	69,350	610,280
1 99-99-999	折込立替	枚	65,850	294,075
伝No 120107 5191	摘要	[小計]	904,255 [消費税等]	90,435
		合計		994,790

# 日本共産党 福島市議団ニュース

発行 2021年5月  
日本共産党  
福島市議団



市議会議員  
村山 国子  
TEL 090-6259-8758



市議会議員  
佐々木 優  
TEL 090-3641-5748



市議会議員  
小熊 省三  
TEL 024-521-5904



市議会議員  
山田 裕  
TEL 080-1831-8531

# ワクチン接種と並行して PCR検査の拡充・定期的実施を！

政府はこの約30年間で、全国852箇所あった保健所を469箇所へ減らし、病床数等を削減してきたため、感染症対策の脆弱さが浮き彫りとなりました。新型コロナウイルス感染症を終息させ、今後の新たなウイルスが発生することも想定して、保健所や医療体制の強化が必要

**ワクチンの安全性、有効性、副反応などのリスクについての広報を**

ワクチン接種券は4月23日から高齢者優先で送付が始まりました。

市民の中にはワクチンの効果を期待する一方、不安の声も少なくありません。情報を開示し、周知徹底に努めることが重要です。

**PCR検査の拡充なしにクラスターは防げない**

ワクチン接種と同時に、市中感染が広がる中、感染拡大を未然に防止するためには、無症状の感染者を保護・隔離することが重要です。しかし、福島市は「費用対効果」が見込まれないとして、社会的なPCR検査に消極的です。

経済的損失を大きくしないためには、PCR検査の拡充が求められます。

**高齢者施設等PCR検査は定期的な、通所施設でも実施を**

市が、入所の高齢者、障がい者施設の職員等へのPCR検査を実施し、検査へ踏み出したことは重要です。しかし、高齢者施設では入所者と通所の利用者や職員が、一緒にリハビリなどで過ごす時間帯もあり、そこから感染するリスクがあります。入所者だけ、1回だけでは不十分であり、定期的な確実に検査を行う事で無症状感染者を見つけ出せば、クラスターを防ぐことに繋がります。

**保健所は市民のいのちと健康を守る大事な砦**

保健所の役割は、住民との信頼関係を築き、予防の視点にも力を注ぎ、有事の際にもしっかり対応できる体制を保持していることです。

コロナ禍の下、検査、保護隔離、追跡調査を拡充するためにはマンパワーが必要になります。また、爆発的に感染者が増えれば困難な状況が予測されます。公衆衛生の軽視は住民のいのちや健康に直結します。体制の整備と強化、普段から余裕のある運営で緊急時に備えることがコロナ禍の教訓であり、今後の保健所運営に活かされるのが重要です。



**エールクーポン事業を今年度も実施**  
エールクーポン事業が本年も5月から始まり、前回より補助率が上がります。中小事業者のみで利用できる券が1000円分含まれますので、改善されたといえます。  
しかし前回、約2割の方がクーポンを購入していません。理由は様々あると考えられますが、困窮している方にとって、購入すること自体が難しいのではないのでしょうか。  
二本松市では全市民に5000円分を配布する事業を実施しています。福島市でも困窮世帯には割増分を配布するなど、格差を生まない対策が必要です。

**中小事業者への持続化給付金の再給付を！**

県商店街振興組合連合会がおこなったアンケート調査では、希望する支援策として、持続化給付金の再給付を求める声が多く、国や県に支援を訴えていきたい、としています。事業者と共に、市も求めるべきです。

## 県民との約束を反故にし、 理解を得ないままの 海洋放出強行こそ復興の後退！

政府は4月13日、ALPS処理水を約2年後から海洋放出することを関係閣僚会議で決定しました。

ALPSで処理してもなお、トリチウム以外に取り除けない62の核種が残留しており、2次処理で取り除けるかは不確定です。薄めて基準値以下にしたとしても、環境に影響を与えるのではないのでしょうか。世論調査では、県民の52%、福島県漁連、全漁連、JA福島中央会など反対の声を上げています。

漁業者のみならずにとっては、本格操業を始めたばかりで、この10年間積み上げられてきた必死の努力が水の泡になりかねません。とりわけ、政府の説明は圧倒的に不足しています。

これまで、タンクを保管する敷地拡大の真剣な議論はされてきませんでした。石油タンクのような頑丈なタンクを利用し、地上保管をしながら、核種を取り除く技術開発を促進させるべきです。

福島市長は、「福島と名の付かない領海」への早期放出を求めています。県民世論に背を向け、海洋放出ありきの国と東電の後押しをするだけではないのでしょうか。

### 《エールクーポン事業内容》

- 5月中旬～発売
- クーポン購入先は前回同様
- 5,000円で購入し7,000円分(2,000円お得)
- 500円券×14枚
- 14枚のうち2枚は中小事業者での購入券

# 東日本大震災から十年 大地震への備えを十分に

10年前の震災を教訓に、今後予想される災害に対し「想定外」ということのないような対策が求められます。

2月13日には震度6弱の地震が発生し、市民に多くの被害をもたらしました。専門家は、今後日本列島の広範囲で、マグニチュード6〜7クラスの地震が誘発される恐れがある、と指摘しています。大地震から、市民の命と財産を守るため、市の役割が求められています。

さらに、首都直下型地震への対策も同様です。近い将来の発生が危惧されている同地震の際は、国家機能への影響も懸念され、本市も万全な対策をとる必要があります。

**二次被害を生まない  
安全な避難所の確保を**

一昨年の台風19号被害の際、設置された避難所について、「危険箇所」に設置されている「人がいっぱい入れなかった」などの苦情が寄せられました。その教訓を活かし、安全な避難所を

## 南海トラフ・首都直下型 地震対策を万全に

南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100年〜150年間隔で繰り返し発生してきただ規模地震です。地震が起きる前から「西日本大震災」と命名されているように、巨大災害を引き起こすことが想定されています。東日本大震災の時には、静岡県御殿場市で震度5弱が記録されていることから、南海トラフ地震の際、本市への影響を考慮した対策が求められます。



アリーナの避難所の様子

設置することは必須です。2月の地震では、公共施設の被害も多数にのぼり、なかには、避難所に指定されているところも被災しました。避難所の見直しと改善も急務となっています。コロナ禍の下、感染拡大を防止する上からも、消毒や体調チェック、スペースの確保なども必要です。そして、避難されている方の心身の健康を考えれば、バランスのとれた食事を提供するなどの配慮が求められます。

## 福祉避難所に 万全の対策を

2月の地震の際、福祉避難所に指定されている保健福祉センターがプリンクラーの配管破損により、使

用不能となりました。ふくしまアリーナ（福島市体育館）に変更した、としています。福祉避難所は、災害時要援護者を受け入れる施設であり、特段の機能と運営が求められます。不測の事態が予想される災害時、あらゆる場合を想定した対応が必要です。

## 避難所となっている 小中高の体育館にエアコンを

この間、市民の運動で、学校教室のエアコン設置が実現しました。しかし、体育館には設置されていません。小中学校の体育館は、避難所に指定されているところが多く、猛暑の夏場など、避難所自体が過酷な環境とならないためにも、エアコンの設置が必要です。

## 災害要援護者の 避難は地域任せ？

近年、全国各地で発生した自然災害において、避難に時間を要する災害時要援護者の被災が目立っています。災害時要援護者が円滑かつ迅速に避難するための支援態勢を整えることは、重要な課題です。

しかし、市は、支援が必要な人を特定し、その一人ひとりについて誰が避難させるかを定めるとし、町内会や消防団など地域任せです。さらに、支援が困難な場合は「自助」で、としています。非常時に、「自助」や「共助」と言っても、地域でどれだけ支援ができるかは疑問です。命に直接関わらただけに、市の役割こそ発揮すべきではないでしょうか。

## 生活保護制度 国民には文化的な生活を送る権利があります

### 生活に困ったら 誰でも申請できます！

所得が生活保護基準を下回る世帯のうち、保護を利用している世帯は、わずか2割強です。申請者の親族に援助ができるかを問う合 わせる扶養照会が、申請をためらわせる要因になって いました。

コロナ禍が長期化し、廃業や失業によって生活困窮者が増える中、国民の声が政治を動かし、国はようやく申請者の意向を尊重すべきとの通知を自治体に出しました。

国民の権利である生活保護制度を利用しやすくなるよう、更なる拡充が求められます。

### 生活保護世帯は 市民税非課税に！

生活保護には、生活・教育・住宅・医療・介護等の扶助があります。福島市では、生活保護の生活扶助を利用して世帯のみが市民税非課税となります。

一方、郡山市や仙台市、盛岡市では生活保護を利用すれば非課税となります。福島市も、生活保護を利用すれば市民税非課税とすべきです。

### 子どものいる世帯で 一時扶助が利用できます！

学齢期の子どもの成長が早いことから、子どものいる世帯で、小学4年生の進級時に学童服やランドセル、中学生では制服・学生服や通学カバン、小中学校の運動着を買い替えることができる一時扶助が利用できます。

市は、成長には個人差があるため、必ずしも小学4年生に限定するものではないとしていますが、必要になった時に利用できます。福島市では、2018年からの3年間で、小学生は18人、中学生は1人が利用しています。

また、高校の受験料も1回から2回の支給に拡充されました。加えて、2次募集を受験する場合にも、最小限度とはしていますが支給されます。

これらの拡充された内容が、対象者に行き届くよう周知徹底が必要で



# 福島県沖地震(令和3年2月13日23時8分)コロナ禍の中、大きな被害！

## 被害に対する主な支援策

制度名	問合せ先 市役所	罹災証明書の判定						
		全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊	
被災者生活再建支援制度	地域福祉課 525-3760	基礎支援金 加算支援金	基礎支援金 加算支援金	加算支援金	非該当	非該当	非該当	
被災家屋等の解体事業	ごみ減量推進課 525-3744	個人・中小企業が所有する家屋等の解体・撤去 ①公費解体 ②自費解体した場合の費用の償還払い				非該当	非該当	
住宅の応急修理	住宅政策課 525-3757	被災した住宅の居室、台所、トイレ等の修理(修繕工事) 59万5千円(税込)以内				30万円 (税込)以内	非該当	
一部損壊住宅修理支援事業	住宅政策課 525-3757	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	修繕工事20万円以上に対して10万円補助	
住宅の屋根改修助成事業	住宅政策課 525-3757	被災した屋根瓦の改修 【補助率】改修費用の23%(補助上限額55万2千円) 【補助対象経費の上限】屋根面積 $m^2 \times 2$ 万4千円(1棟あたり240万円) ①瓦屋根全体を「瓦の緊結方法の新基準」に適合した改修 ②瓦屋根全体を金属屋根等に改修					軒、けらば、むね、平部:全ての瓦 むね 平部 軒 けらば	
災害援護資金貸付	地域福祉課 525-3760	被害の種類・程度に応じて150万円~350万円 ※所得制限有、利子は保証人無は年率1.5%				一部該当	一部該当	
災害見舞金	地域福祉課 525-3760	10万円	5万円			非該当	非該当	
個人住民税 固定資産・都市計画税	市民税課 資産税課	損害の程度に応じて減免(個人住民税は所得要件有)				非該当	非該当	
国民健康保険税 後期高齢者医療保険料 国保加入者の窓口負担	国保年金課	損害の程度等に応じて減免				非該当	非該当	
介護保険料	長寿福祉課	損害の程度に応じて減免				非該当	非該当	
介護サービス利用料	長寿福祉課	損害の程度に応じて減免					非該当	
住民税・所得税の雑損控除	市民税課 福島税務署	令和4年の申告期間中に要申告						



### ■その他

ブロック塀の撤去	開発建築指導課 525-3764	倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去 【補助率】@5千円/mまたは撤去費用の1/2(補助上限額10万円)
----------	---------------------	--

### ■福島市の家屋被災状況(4月20日現在・家屋調査結果)

- ・全壊:41棟 大規模半壊:47棟 中規模半壊:72棟 半壊:334棟 準半壊:938棟 一部損壊:985棟
- 罹災証明書(4月20日現在) ・申請:8,343件 ・交付:6,428件(77%)

## 市営住宅低所得者の家賃減免を！

国は、低所得者世帯に対し公営住宅の家賃減免をするよう自治体に求めています。県内では、県を含め伊達市、田村市、喜多方市、西会津町、会津美里町で実施しています。

県営住宅の場合、月収入が6万1,500円以下であれば減免の対象となります。県の減免基準を、福島市の市営住宅の入居者に当てはめると1,664世帯(全入居世帯の6割強)が該当します。

福島市では現在、市営住宅の家賃の減免は、病気や失業により収入が無くなった等のみの適用となっています。しかし、福島市の市営住宅に入っている世帯の収入状況は8割が市営住宅入居基準の最低の収入になっていますし、コロナ禍の下、貧困と格差が広がっていますから、福島市も市営住宅の減免を早急に実施すべきです。

## レンタサイクル事業が今年度継続！

存続が危ぶまれていたレンタサイクル事業が今年度、継続することになりました。存続を求め、市に要望書を提出するなど市民の皆さんの運動の成果です。しかし、駐輪場4ヶ所68台の運用だったものを、今年度は福島駅東口1ヶ所の駐輪場10台に縮小されます。

市は新型コロナウイルス感染拡大防止策として、接触機会を減らすために、電動アシスト付自転車に替えスマホでの利用登録や決済を導入するとしています。

市民サービスのデジタル化は、スマホを持たない市民や持てない市民にサービスが届かなくなる懸念があります。

誰もが無料で利用できるレンタサイクル事業の存続が、求められているのではないのでしょうか。



# 学校給食費の無償化県内で次々と

	県北	県中	県南	相双	会津	
全額補助	1	国見町	古殿町	塙町	相馬市	下郷町
	2			泉崎村	浪江町	柳津町
	3				双葉町	三島町
	4				大熊町	金山町
	5				富岡町	北塩原村
	6				檜葉町	只見町
	7				川内村	
	8				飯館村(※)	
	9				葛尾村	
6~9割補助	1			矢祭町	桧枝岐村	
	半額補助	1	桑折町	郡山市(※)	矢吹町	喜多方市
		2	川俣町	石川町	鮫川村	
		3	大玉村	浅川町		
		4		平田村		
5						
一部補助	1	福島市	田村市	白河市	南相馬市	湯川村
	2	本宮市	天栄村	棚倉町	新地町	
	3			西郷村	広野町	

※飯館村は帰還児童のみ  
※郡山市は1学期で終了予定



## 2021年度も就農支援は継続！ メンター制度で技術の継承も

★共産党市議団が求めて実現した、国の制度にあてはまらない就農者への独自支援が今年度も継続されます。

- ・対象者 親元就農、就農して3年以内の方
- ・月5万円、最大2年間の支援を5名の方に実施
- ・8月からスタート
- ・申請の詳細は5月発行の農政だよりやホームページに掲載されます。

★栽培技術継承の支援についても求めてきましたが、今年度から新たに新規就農者を先輩農家がサポートする、メンター制度がスタートします。

- ・指導する農家へ月1万円×12ヵ月 10名
- ・8月から2年間、認定農業者と新規就農者をマッチング



県内の学校給食費の無償化は、一部補助を含めると42の自治体に広がっています。また、首長が代わった国見町で全額補助を決めるなど、19の市町村が完全無償となっています。福島市では、市民の声に押され、一部補助が昨年度から始まりました。子どもへの貧困や、コロナ禍の下、子育て支援の立場に立つなら、完全無償化にすべきです。そもそも、義務教育は無償であり、学校給食が教育の一環として実施されていることから、無償こそが本来のあり方です。また、効率優先の大型センター方式でなく、自校方式の給食に切り替えるべきです。

## 消費税増税したのに社会保障次々削減！

### ■後期高齢者の窓口負担2割へ引き上げ

政府は、年金のみの単身世帯の場合では年収200万円以上の75歳以上・約370万人を対象に、医療費窓口負担を2割にしようとしています。負担増は、受診控えによる重症化や手遅れ等の事態を招く懸念がありますから許されません。

### ■児童手当の削減

中学生以下の子どもがいる世帯に支給している児童手当を、主たる生計維持者の年収が1,200万円以上の場合、手当を削減しようとしています。子育て支援に逆行するものです。

また、待機児童対策の財源にしていますが、子育て世帯間の移し替えではなく、大企業に応分の負担を求める等税金の集め方を変えるべきです。

	年収 960	1,200 (万円)
来年10月～	児童手当	特例給付 給付なし
現在	児童手当	特例給付

令和3年度  
一般会計予算に  
反対しました

新型コロナウイルス感染症の第4波や変異株への懸念がある中、感染拡大抑止のための社会的PCR検査の拡充や医療機関の経営支援、疲弊している地域経済の内需拡大策等のコロナ対策が十分とは言えません。マイナンバーカードの取得率は、4人に1人程度です。政府は今後、健康保険証・戸籍情報・預貯金との紐付けで、住民サービスの拡充ではなく、社会保障の

抑制を図ろうとしています。基本的な人権や個人情報の侵害、国民監視体制の強化等問題山積のマイナンバー活用は反対です。私たちは、貧困と格差が広がる中、くらし応援の予算編成を求めてきましたが、反映されていないため、一般会計予算に反対しました。教育への介入の恐れのある条例改定

導入を予定している学校運営協議会制度は、学校運営や教職員の任用に意見ができる等の権限を持つもので、学校の自主性や創造性が損なわれ、教育や人事への介入が否定できません。また、委員の任命は教育委員会の恣意的選考の危険性も含まれるため、非常勤の特別職の報酬の条例改定に反対しました。

国民の個人情報、企業利益に活用可能なデジタル化推進。デジタル化による住民サービス向上は否定しません。しかし、デジタル化の名の下に、基本的な人権や個人情報の侵害が懸念されます。同時に、行政が特定の目的のために集めた個人情報の一部企業の利益に繋がりがねず、官民癒着を招く危険性もあるため、デジタル化の推進を求める意見書に反対しました。

領収書等添付用紙

No. ( 24 )

領収書 2021年6月2日 No. \_\_\_\_\_

日本共産党福島市議団 様

下記のとおり 申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	税率(%)
1 市海団ニュース印刷代	551	3	1653	
2 マスター代	1	50	50	
3				
4				
5 赤旗福島出張所				
福島市南矢野 彩谷地 消費税率等				
合 計 (税抜) 税込 5	税率 5.5%	消費税率等 1.05%	1703	
消費税率等		税込合計金額		

コクヨ U-365

# 市議団ニュース

2021年  
6月2日

日本共産党福島市議会議員団  
TEL 地区事務所 555-1105

6月1日から定例会議が始まりました。今回は、一般会計補正予算、令和3年度国民健康保険事業費特別会計予算等34議案が提出されました。

補正予算では、4月に発生した凍霜被害による果樹の樹勢回復や病害虫防除ための支援事業2千百万円や所産団地3・4号棟のエレベーター、由添団地5・6号棟の外壁など市営住宅の改修費1億6千万円等が提案されています。

また、2021年度住民税非課税・家計が急激に悪化した子育て世帯への給付金を支給する事業、国保税は、支援分・介護分が値上げとなる税率の引上げや18歳以下の子ども2人目からの均等割の免除が提案されました。国保税額はモデルケースで下表になります。しかし、均等割については国がすでに来年度から未就学児を半額にする方針を明らかにしており、市はすべての子どもに該当させるべきではないでしょうか。

## 所得300万円

40代夫婦と18未満子ども1人の3人世帯 (単位円)

	所得割	均等割	平等割	計
2021年	341,600	97,600	33,200	472,400
2020年	347,000	87,300	31,200	465,500
差額	△5,400	10,300	2,000	6,900

## 所得なし70代夫婦世帯 (7割軽減)

	所得割	均等割	平等割	計
2021年	0	21,900	9,900	31,800
2020年	0	18,900	9,300	28,200
差額	0	3,000	600	3,600

### 新型コロナワクチン予約枠案内

6月8日(火) 午前9時〜 個別接種：各医療機関  
9000人程度 予約受付サポートは市役所・支所  
所で当日実施します。個人のインターネットやスマホでも予約可能です。

6月議会質問の日時が決まりました。傍聴においで下さい。

一般質問者  
質問項目

村山国子議員  
6月8日(火) 11時

山田 裕議員  
6月9日(水) 13時

○地震被害の支援制度について、国民健康保険制度について、生活困窮者自立支援制度について、子育て支援について

○新型コロナワクチン接種の進捗状況と課題について、社会的検査の抜本的拡充について、コロナ禍での市民への補償と生活支援について、汚染水の海洋放出による市民への命と健康の影響について、

# 領 収 書 等 添 付 用 紙

No. ( 30 )

## 領 収 書

No. 040892

令和 3年 7月 14日

日本共産党福島市議会議員団様

¥ 637,340

上記の金額正に受領いたしました。



株式会社 第一興産

代表取締役社長 幸

本社・工場 福島市阿武隈字古原田1番地(福島工業団地内)  
TEL (024) 536-5252 FAX (024) 536-6100



福島市議会ニース 7月	69,000	5.1	351,900
折込代お立替	65,000	3.5	227,500
消費 税			57,940
合 計			¥637,340

現金  
小切手  
振込  
相殺  
手形  
期日  
令和 年 月 日

担当印

担当印のないものは無効です



請求書

2021年7月14日

日本共産党福島市議会議員団

様

本社：工場  
 福島市 東山町 1-1-1  
 TEL 0241-535-6100  
 FAX 0241-535-6100



品番	品名	数量	単価	金額
I 01-008-00-1	福島市議団ニ対ス 7月・2P	枚	69,000	5.10
1 99-99-999	布込代お立替	枚	65,000	3.50
				227,500
伝No L208327 5191	摘要	[小計]	579,400 [消費税等]	57,940
		合計		637,340

# 日本共産党 福島市議団ニュース

発行 2021年7月  
日本共産党  
福島市議団

	市議会議員 村山 国子 TEL 090-6259-8758
	市議会議員 佐々木 優 TEL 090-3641-5748
	市議会議員 小熊 省三 TEL 024-521-5904
	市議会議員 山田 裕 TEL 080-1831-8531

## 丁寧な情報の発信で市民にやさしい対応を コロナ対策最優先でくらし応援の市政に！

コロナ対策や災害対応等でも、市と市民の信頼関係がカギとなります。市民の声を丁寧聞き、情報をきちんとして知らせることが必要です。市民のいのちと暮らしを守り一刻も早くコロナを収束させるためにも市の対応の改善が求められています。

### ワクチン接種予約が困難 高齢者に冷たい、の声

多くの高齢者のみなさんから、電話が繋がらないなど予約するのが困難との声が上がりました。新聞折込も市政よりも、よくわからなかった方、オンラインのサポートがあることなど情報をつかめない方も多くいらっしやいました。オンラインでの予約はハードルが高く、配慮不足だったのではないのでしょうか。情報を得られない市民が置き去りにされない対策が必要です。

### 外出できない方への ワクチン接種

在宅で介護状態の方や、外出が困難な方について、かかりつけ医が対応できない場合について、6月末現在決まっていなかったことがわかりました。今後検討していくとのことですが、相馬

市のように、在宅でも希望すれば訪問接種できるしくみ等、早急に決め安心の確保に努めるべきです。

### ワクチンと同時に PCR検査と補償で 市民のくらし支えて

ワクチンは万全ではありません。市の方針は、感染者が出たらPCR検査実施ですから、後追いでではなく、PCR検査を実施し、無症状の陽性者を見つけ、保護隔離することが、収束させていくためには不可欠です。そして、減収で苦境に立たされている事業者等への更なる補償も必要です。市民を支え、コロナ対策に力を集中しなければなりません。



### 児童生徒のオリンピック 観戦は中止を 共産党市議団が申し入れ

オリンピック開催が目前です。コロナ禍の下で、感染拡大の懸念があり、開催中止を求める声が多数となつていきます。

福島市でも、あづま球場でソフトボールと野球の競技が予定されており、市民の中には不安視する声があつていきます。特に、県内の小中学生2万人を観戦動員する計画には、子どもたちを危険にさらすと多くの保護者から反対の声が寄せられていました。

6月28日党市議団は、学校に判断を任せるのではなく、教育委員会が観戦の辞退を判断すべきと、申し入れを行いました。



古関明善教育長に申し入れる党市議団

### 汚染水の海洋放出に 福島市も反対すべき

4月13日、菅政権は東京電力福島第一原発で増え続けている放射能汚染水について、海洋放出するという決定を行いました。放出する理由として、タンクの敷地がいっぱいになった、と言います。しかし、原発敷地に隣接する北側には、約62万㎡もの空き地が存在します。

また、海水で500倍に希釈するから安全だ、という理屈も、総量規制がないため、すべて放出してしまえば、薄める意味がなくなつてしまいます。

そして、他の原発でも海に流しているから大丈夫、健康被害も報告されていない、と安全性を強調しています。しかし福島原発は、

「レベル7」の過酷事故を起こした原発です。燃料デブリに接触した高濃度汚染水であることを、軽視するわけにはいきません。しかも東電は、放出前の濃度測定はしないという方針であり、無責任です。

### 地上保管を継続し 安全な解決策を

海は世界とつながっており、日本だけのものではありません。実際、周辺国や国連からも批判の声があがっています。海洋放出方針を撤回し、地上保管を続け、日本と世界の英知を集め、安全な解決策を決定すべきではないでしょうか。

福島市も、海洋放出容認ではなく、県民の思いに寄り添い、反対の立場に立つべきです。

### 「海洋放出撤回」を求める 陳情 不採択

今議会には市民団体から、汚染水の海洋放出方針の撤回と地上保管も含めあらゆる処分方法の検討を求める陳情が提出されました。共産党市議団などが賛成したものの、賛成少数で不採択となりました。

一方、議員提出の意見書は、海洋放出「撤回」や汚染水の「地上保管などの検討」については触れられていませんでした。風評対策だけを求めるこの意見書については、不十分であり、共産党市議団は反対しました。

# ◆◆公約が実現しました◆◆子どもの均等割減免を実施

## コロナ禍の中、国保税を引上げ！

### 子どもの均等割減免 1人目も対象にすべき！

私たち日本共産党市議団は、高すぎる国保税の引き下げや子ども一人ひとりに課税される子どもの均等割の免除を求めてきました。

市が今年度から、子どもの均等割の減免に踏み出した事自体は前進です。しかし、多子世帯の負担軽減のためとして、国保に加入する子ども2人目からを対象とし、所得制限を設けました。

様々な事情で子どもが1人という世帯もあります。福島市の全ての子どもの育ちを支援するという観点に立つべきです。

### 共産党市議団が 修正動議を提出

今回の国保税率の変更に軽減される世帯がある一方、40歳から65歳未満の世帯では負担増となります。

市議団は、コロナ禍の下、市民のくらしや地域経済を守るため、繰越金や基金(下表参照)を活用し、全ての子どもに均等割減免の適用と引上げ分を据置く修正動議を提出しました。

しかし共産党のみの賛成で否決されてしまいました。

### 市民の切実な要求 陳情を否決

昨年度、コロナの影響で3割以上減収になった世帯を対象に国保税の減免を行いました。所得300万円以下の世帯では、最大で全額免除になりました。市民に大変喜ばれました。

今年度も減免は継続となり、歓迎するものです。しかし、収入が激減した昨年と比較し、さらに3割以上の減収が要件となるため、コロナ禍以前に2019年を基準にしてほしいという陳情が提出されました。

基準が前年の場合、該当者がほほいらないという制度の形骸化が懸念されます。ところが、陳情は賛成少数で否決されてしまいました。市民の願いを踏みにじるものです。

国保の現況 (令和3年度の推計)

子どもの人数	3,392人
第1子の人数	2,118人
第2子以降の人数 (減免対象者)	1,274人
繰越金	約19億円
財政調整基金	約10億円

### 生活困窮者支援は待ったなし！

生活困窮者支援に積極的な滋賀県野洲市は、相談者を待つのではなく、市民が保育料や市税や賃貸住宅の家等を滞納した時、即座に相談支援につながるよう市内そして民間不動産等とネットワークを作っています。福島市も、誰一人取り残さないために、生活困窮者の立場に立った実効性のある支援体制をつくるのが重要です。

### 国保・事業主にも傷病手当を！

雇われている人や家族従事者が、新型コロナに感染した場合、傷病手当がでます。コロナ対策として、傷病手当や見舞金を事業主にも広げている自治体が全国で20市町となっています。生活を心配することなく安心して治療して貰うために、福島市も傷病手当や傷病見舞金制度を事業主にも広げるべきです。

同じ福島市の子どもでも、ひとりっ子は減免の対象外？



### 農家の営農と暮らしを守る支援を！

4月の凍霜被害対策として、来年の作業に向けての剪定作業、肥料購入、病害虫防除、防霜資材購入等への支援が決定しました。

実がならないことにより、樹がバランスを崩さないようにするための剪定が必須となり、今回は、3割以上の被害を受けた農家に対し、実施した場合10aあたり3万6千円が支援されますが、充分ではありません。

市は収入保険への補填を実施していますが、加入要件が青色申告で、掛金が高く困難となっています。農家が営農を続けられ、暮らしが成り立つ支援を今後も求めていきます。

### 生理用品は トイレットペーパー同様設置を

コロナ禍で、女性の困窮が浮き彫りになりました。中でも、毎月必ず必要なナプキンを買えず、交換する回数を減らした、ティッシュペーパーで代用して失敗した、など深刻な声が上がっています。

市教育委員会は、ナプキンを保健室での受取としていますが、学校の女子トイレに設置する自治体も増えており、自由に気兼ねなく安心して使用することで、授業等に専念できる環境を保障すべきです。

生理の貧困が表面化してきた背景には、ジェンダー平等の世論の広がりがあります。ジェンダーギャップ指数が世界最低水準の日本でこそ、改善が求められます。

### 隠れ待機児童は128人

市は、4月時点の待機児童がゼロになったとしていますが、それは国基準の人数で、実際は待機児童であるにもかかわらず、カウントされない下記のケースが128件ありました。

- 特定の保育所への入所を希望
- 保護者が求職活動を休止
- 保護者が主に自宅で求職活動
- 保育所以外の保育サービス利用

例えば、兄弟姉妹が同じ保育所に入れず、遠くの保育所しか空いていない、やむなく保育所以外に預ける、などです。

認可保育所では保育士不足で、定員まで受け入れられない施設が多いのが現状です。国は保育士配置の規制緩和で乗り切ろうとしており、子どもの安全が担保されません。保育士の待遇改善で雇用を増やすことが早急に必要です。

### 地方版マイナポイント 予算に反対

国が進めるマイナンバーカードの普及のため、マイナポイントの地方モデル事業として、新成人に対してポイントを付与する事業費が計上されました。今年5月末の福島市におけるマイナンバーカードの取得率は31.5%と低く、多くの市民は必要性を感じていません。逆に政府が個人情報保護を管理することに危機感を募らせています。税金を使ってまでマイナンバーカードを普及させようとすることは問題であり、補正予算には反対しました。

### エールクーポンで 生活支援

エールクーポンについて市議団は、生活困窮者への給付を求めましたが、実施されませんでした。しかし2次販売の、所得500万円以下の世帯や福島市に住民票がない市内に住む学生も対象となったことは不十分とはいえ、一歩前進です。尚、7月下旬より申し込み開始で、9月30日までの使用期限となります。

領収書等添付用紙

No. (39)

領収書 2021年9月4日 No. \_\_\_\_\_

日本共産党福島市議団様

登録番号 [REDACTED]

下記のとおり 申し上げます

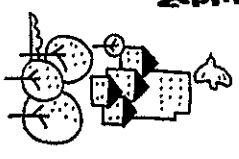
品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	税率(%)
1 市旗印 ニース印刷代	551	3	1653	
2 マスター代	1	50	50	
3				
4				
5 赤旗福島出張所				
福島市南矢野 税率 6.5% 消費税額等 合 電話 (税抜) (税込) 税率 5% 消費税額等			4	
			1703-	
消費税額等		税込合計金額		

市議団ニュース  
2021年  
9月4日

# 傍聴のご案内

## 福島市議会9月定例会議

日本共産党福島市議団  
024-5555-1105



新型コロナウイルスの感染拡大で市民の中に不安が広がっています。一刻も早い収束が求められる中、9月定例会が開会されました。党市議団3名が一般質問に登壇し、市民の命と暮らしを守るため、市の姿勢を質します。皆さんの傍聴を呼びかけます。(右写真：二学期が始まり、子どもの感染を防ぐため、古閑明善教育長に緊急申し入れを行いました。9月2日)



### 質問日程

- 佐々木優 議員  
9月 7日(火) 午前10時
- 村山国子 議員  
9月 7日(火) 午後2時ころ
- 小熊省三 議員  
9月 8日(水) 午後2時ころ

### 新型コロナウイルス感染症対策について

ワクチン接種の迅速化 PCR検査の拡大 情報開示  
二学期を迎えた子どもへの感染予防 救急隊員への対策  
事業者への支援 生活困窮者への施策 消費税減税  
市民の暮らしを守る市政実現について  
生活保護受給 介護保険制度 後期高齢者医療  
老人性難聴への支援 ももりんレンタサイクルの継続  
その他にも  
福島県沖地震被害に対する支援 消防署・消防団員  
公立夜間中学校の開設 などについて質します

領収書等添付用紙

No. 52

領収書

2021年12月4日

No. \_\_\_\_\_

日本共産党福島市議団様

下記のとおり 申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)
1 市議団ニマスタ印刷代	551	3	1653	
2 マスター代	1	50	50	
3				
4				
5 赤旗福島出張所				
福島市南矢野 厩谷地 693-0009 合電話(税抜2税込) 5-5-105				
税率 5.5%			105	
消費税率等			1703	
消費税率等				
税込合計金額				

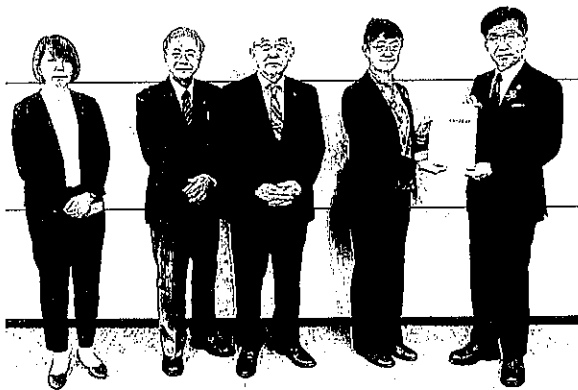
コクヨ U-365

# 「日」万食の大規模学校給食センターの 用地取得の補正予算を先議で可決!

## 福島市が 市立夜間中学を設置!

福島に公立夜間中学をつくる会の長年の運動が実を結びました。

30日の12月定例会議冒頭、2024年度をめどに、東北では初となる市立の夜間中学を開校する方針を明らかにしました。近隣市町村からも通学できるよう、市中心部である福島市立第4小の敷地内にある市総合教育センターでの設置を想定しています。



2022年度予算要望書を提出(11月29日)

12月定例会議には、予算関係7件、条例関係7件等の議案が提出されました。そのうち、新給食センターの用地取得とコロナ対策の予算、議員・特別職・職員の期末手当引下げの条例については、急を要するとして先行して審査されました。

市議団は、新給食センターについて、学校給食の意義が損なわれ兼ねないことや感染症拡大時や災害時のリスク・公務労働の非正規化が促進される懸念があること、また職員の期末手当引下げには、民間との低賃金化の悪循環の懸念・職員の士気の低下・地域経済等に大きな影響があるとして反対しました。

8日から代表質問・一般質問が始ま

### ■概要

西部給食センター(8校・3,200食)  
北部給食センター(12校・3,100食)  
自校方式12校(3,200食)  
の総計 約1万食を調理・集配

### ■整備方式

PFI・BTO方式  
・建設のための資金調達：市と民間  
・設計・建設：民間(事業契約)  
・所有：建設時は民間・運営時は市  
・運営・維持管理：民間(概ね15年間)

### ■開設 2025年4月

### ■整備予定地

飯坂町平野扇田(福島北警察署西側)

自校方式を廃止される12校

- ① 第1小
- ② 第2小
- ③ 第4小
- ④ 清明小
- ⑤ 三河台小
- ⑥ 清水小
- ⑦ 御山小
- ⑧ 飯坂小
- ⑨ 庭坂小
- ⑩ 庭塚小
- ⑪ 水保小
- ⑫ 吾妻中

質問日程	代表質問	一般質問	一般質問
	山田裕 議員	佐々木優 議員	小熊省三 議員
	12月8日(水)午後2時頃 ※時間が前後する場合があります	12月13日(月)午前10時	12月13日(月)午前11時頃
質問内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症対策について</li> <li>●地域経済の活性化対策について</li> <li>●憲法を守り生かす市政の実現について</li> <li>●ジェンダー平等社会の実現について</li> <li>●新給食センターについて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市のポータルサイトと国の政策について</li> <li>●子育て支援と教育環境の充実について</li> <li>●気候危機対策について</li> <li>●福祉行政について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業について</li> <li>●選挙について</li> <li>●原油価格高騰対策について</li> </ul>

※傍聴においでください。その際は、感染症予防のために不織布マスク着用にご協力下さい。

# 領収書等添付用紙

No. ( 54 )

## 領 収 書

No 041159

令和 3 年 12 月 9 日

日本共産党 福島市議会議員団様

¥ 989,670

上記の金額正に受領いたしました。

株式会社 第一印刷

代表取締役 幸

本社・工場 福島市田代町古野1-1-1 (福島工業団地内)  
TEL (024) 536-6220 FAX (024) 536-6100

福島市議団=ズ	69,000	8.8	6,072.00
折込立替	65,000	4.5	2,925.00
消 費 税			8997.0
合 計			¥ 989,670

現金  
小切手  
振込  
相殺  
手形  
期日  
令和 年 月 日

担当印  


担当印のないものは無効です





# 日本共産党 福島市議団 ニュース

発行 2021年10月  
日本共産党  
福島市議団



## コロナ禍で市民の暮らしは深刻 なにより、いのちと暮らしを守る市政を！

### すべての児童生徒に不織布マスク配布 日本共産党市議団の要望が実現

2学期がスタートし子どもの感染拡大が危惧されるため、党市議団は、8月25日、9月2日と要望書を提出し、不織布マスクの配布を求めてきました。9月7日から市内すべての小中学校、特別支援学校の児童生徒に40枚入り1箱が配布され、保護者のみなさんからも安堵の声が寄せられました。マスクのサイズについての意見も寄せられています。今後、きめ細かな対応が必要です。



教育長に申しました

新型コロナウイルス第5波の感染拡大を引き起こした大きな要因は、政府が専門家の意見を聞かず楽観論を広げたことにあります。科学的知見に基づいた政策や市民への説明能力が自治体にも求められています。

デルタ株の猛威への懸念から、オリンピックパラリンピック開催の中止を求めた多くの国民の声を、政府は無視して強行しました。結果としてこれまでで最大の感染拡大を招きました。福島市でも、自宅療養を余儀なくされた方が8月4

週目には49人となり、首都圏で起きているような自宅での急変が心配されました。政府や自治体は住民の命、健康、暮らしを守るため防疫対策を行わなければなりません。そのためにもこれまで以上の対策を準備すべきです。

### ワクチン接種予約が とれない不安と不信感

ワクチン接種予約では、政府からの供給が少ない中、全世代で競合しているため、オンラインも電話もつながらない、という方が続出しました。デルタ株の脅威の中、予約開放してもロゲインすらできなければストレスや不信感が増すばかりです。

市は9月24日の予約で、対象者の8割へワクチンが行き渡るとしています。65歳以上の方の接種が92%となっており、64歳以下の希望者がどのくらいになるかで、不足することも懸念されます。



### PCR検査拡充で 感染拡大させない 対策を！

ワクチン接種を促進させるのと同時に、PCR検査を拡充して感染を広げない対策に力を入れるべきです。

すべての医療従事者に対する待遇の改善を、国に求めるべきです。  
**感染したとき、濃厚接触者になったときの補償も必要**

感染した際はもちろんですが、濃厚接触者となった場合も現在は2週間の自宅待機を求められます。事業者の中で特別休暇として対応しているところもありますが、非正規雇用、パートタイムやアルバイトで働く方は収入が途絶え、暮らしがままならなくなる場合があります。濃厚接触者への補償も実施することが必要です。

これまでの検査のやり方では、同じことの繰り返しです。症状が出てから、クラスターが発生してからではなく、教職員、保育士、放課後児童クラブ職員、介護施設職員などリスクの高い職種で、定期、頻回PCR検査を徹底する、陽性者が少なくなってきたときこそ大規模検査を実施することが、コロナの収束に向かうためには不可欠です。

今後は、専門家から指摘されているように、PCR検査を複数回実施して、陰性であれば濃厚接触者の自粛解除を早める対応も検討すべきです。

第5波で、政府は自宅療養の方針を決め、軽症だった陽性者が急変して亡くなる事態が相次ぎました。自宅療養ではなく、誰もがが必要な医療を受けられるよう、療養施設の拡充、臨時の医療施設を設置し限られた医療資源を、最も効果的に活用できる対策が必要です。同時に、医師、看護師の確保のために医療機関への減収補填と財政支援、

臨時の医療施設を設置し限られた医療資源を、最も効果的に活用できる対策が必要です。同時に、医師、看護師の確保のために医療機関への減収補填と財政支援、



### 情報公開で不安を減らし 信頼関係の構築を

災害対応や感染症対策を行う際は、住民との信頼関係が重要になってきます。大阪府寝屋川市は、学校や児童施設等に感染が確認された場合、学校名などを公開し、民間施設には自主公表を要請しています。非公開は、多くの市民の不安を生み、デマや偏見を増加させるため、情報公開によって、情報の価値を低下させ、憶測の拡散を抑えるとしています。

公表しなければ、どれだけ身近でおこるものかわからず、感染を特別なものとして患者を特別視してしまうこと、そして、公開すれば何度も同様の例があることから感染が特別ではなく身近なものとして理解しやすく、患者を特別視することが減り、同時に予防意識を高める効果もあると分析しています。

情報の共有で、信頼関係を築くことが今後の福島市政に求められています。

### ゆとりある 保健所体制を

様々な世帯のケースによって対応ができるような対策、食料配布のしくみなど、これまでの経験も踏まえて更にきめ細かく準備しておくことも求められています。

今後も第6波、他の感染症も懸念されています。保健所の人員体制もゆとりある配置で、備えることが重要です。

### 後遺症の問題にも対策を

新型コロナウイルス感染症は、後遺症の問題も深刻です。軽症でも後から何らかの症状が出てくることもあり、診断、治療が困難であることが報道されています。専門的な医師不足の中、精神的な問題とされてしまうなど、症状に対する研究がまだまだ不足している状況です。

後遺症について、市は医療機関との連携で実態調査を行い、把握し、危機感や後遺症への理解、そしてなにより治療につなげる対策が必要です。

## コロナ危機 事業者・地域経済を守れ！

### 事業者の現状把握の ための調査が必須！

昨年末からの市独自の緊急警報宣言、5月と7月末の県独自の非常事態宣言、8月26日からの国のまん延防止等特別措置の適用と、感染急拡大に伴い、その都度、飲食店への時短営業要請、行動自粛要請が繰り返されてきました。

市は、コロナの影響による事業所の実態について、福島商工会議所の調査結果や関係者団体等を通して把握に努めているとしています。未曽有の危機的状況の今だからこそ、地域経済を守るために、市独自の調査と分析、そして対策が必要です。

### 減収している全ての 事業者に急ぎ支援金を！

飲食店の皆さんからは、「宣言中の時短要請に対する協力は一定出るが、自粛が解除されたからと言って、翌日から客足が戻る訳ではない。それどころか感染を恐れて、全く来店しない日の方が多い。家賃やカ

### 消費税減税が 一番の経済対策！

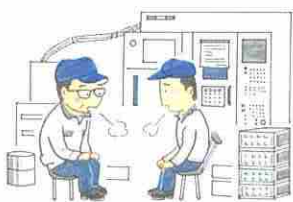
コロナ危機にも関わらず、2020年度の消費税収は、2.6兆円増えて、税収のトップとなり、国の税収総額は過去最高の60.8兆円の見込みです。消費税収が増えたのは、10%への増税の結果です。低所得者ほど負担が重くなるのが消費税です。コロナ危機の下、世界では62ヶ国が消費税減税に踏み切りました、日本でも5%に戻せば1人10万円程度の減税となり、一番の経済対策となります。

また、コロナ危機によって真っ先に雇い止めになったのが非正規労働者です。消費税の場合、正社員の給与は控除されませんが、人材派遣等外注費は控除の対象ですから、節税のため社員を非正規労働者に置き換えを進めてきたのです。このように、消費税そのものが貧困と格差を拡大する根源になっています。今、税金の集め方、雇用のあり方が問われています。

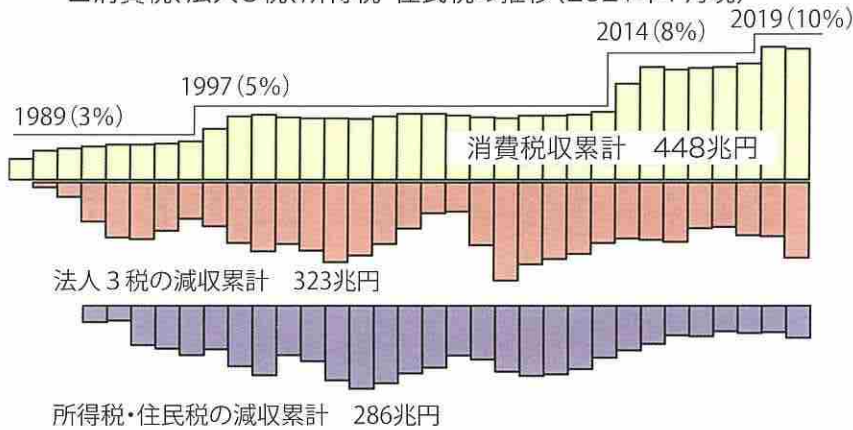
### インボイス制度は 廃止を！

家族経営の農業者や一人親方、フリーランスなど個人事業主は現在、消費税の免税業者になっています。2023年10月から、インボイス制度が導入されれば、税務署から付番された登録番号が書かれているインボイス（適格請求書）が無ければ、控除が認められなくなります。

課税業者と取引がある場合の選択肢は、課税業者となり新たな消費税を払うか、あるいはインボイスが無ければ取引から排除されますから、廃業するかになります。コロナ危機の下、小規模事業者にとっては死活問題につながり、許されません。



■消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2021年7月現)



### 特養など入所施設等の軽減を削減

## 低所得高齢者が大幅負担増

今年8月から、特別養護老人ホームなどの介護保健施設に入所している低所得高齢者の食費や居住費の補足給付（負担軽減）を削減しました。

### 市民から 悲鳴と怒り

年金が、120万円をわずかでも超えれば、年約26万円（710円×365日 表1参照）の負担増となります。その他に着るものや日用品も買わなければなりません。負担軽減の対象は、本人も含め家族全員が住民税非課税世帯ですから、足りない分を家族が出せば、今度は家族の生活が立ち行かなくなる、と怒りの声が上がっています。

### 老後の貯えさえも許されない政治

資産要件の見直しは、預貯金が基準額（下表2参照）以上ある場合、負担軽減の対象から外されます。家族に迷惑をかけないようにと貯えた預貯金を容赦なく、高齢者から巻

■2021年8月～の食費負担の見直しによる負担増額

表1 (日額)

年金収入等	80万円以下 (基礎年金のみ)	80万円超 120万円以下	120万円超 155万円以下
特別養護老人ホーム・介護老人保険施設等の食費	変更なし (650円)	変更なし (650円)	710円 (650円→1,360円)
ショートステイの食費	210円 (390円→600円)	350円 (650円→1,000円)	650円 (650円→1,300円)
影響を受ける人数	447人	314人	637人

き上げることになります。また、厚労省は、将来的に不動産も資産要件に加えることや、不動産を担保に融資を受け所有者が亡くなった時に、不動産を処分して返済に当てさせることまで検討しています。

■2021年8月～の入所施設補足給付（負担軽減）の収入・資産要件

表2

住民税 課税・非課税	65歳以上は非課税			影響を 受ける人数
	80万円以下 (基礎年金のみ)	80万円超 120万円以下	120万円超 155万円以下	
2021年8月～	単身 650万円以下 夫婦 1,650万円以下	単身 550万円以下 夫婦 1,550万円以下	単身 500万円以下 夫婦 1,500万円以下	141人
これまで	単身 1,000万円以下 夫婦 2,000万円以下			

資産要件はさらに、介護保険を突破口にして医療保険制度への適用も検討しています。高齢者に冷酷すぎる政治です。

### 生活保護の改悪はやめるべき

生活保護基準額が、2013年、2018年と連続して引き下げられ、利用者からは暮らしていけない、と悲痛な声が上がっています。

新型コロナウイルスパンデミックにより、生活に困窮する人が増え、生活保護制度の役割が大きくなっています。それにもかかわらず政府は、2023年には、地域ごとの物価水準などの差を生活保護基準額に反映させる級地を現行6区分から3区分にし、生活保護基準の更なる引下げを狙っています。福島市は2級の1となつていますが、夫婦と子ども2人の世帯（30歳代、9歳、4歳）の場合、15万7360円の生活扶助基準額は約2900円の引き下げになります。生活保護利用者の生活を尚一層圧迫するものです。

また、生活保護基準額は住民税の非課税限度額や就学援助の基準など、市民生活にも大きな影響を及ぼします。市は、市民生活を守るために、級地見直しをしないよう国に求めるべきです。

### 急いで生活困窮者支援を！

単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を生活困窮世帯に支給する事業は、福島県社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付が終了していないと、申請すらできません。

コロナ禍により、失業や廃業しても、返済免除の情報もなく、後で返すことを考え、貸付を利用しなかった方もいます。後付けで、利用した人に支援金を支給するというのは道理がありません。

ません。生活困窮者を救済すると言うのであれば、実態に見合った支援にすべきです。

### 食料支援は 行政の責任で！

全国で、任意団体や実行委員会による無料の食料支援が行われています。

福島市でも、民主青年同盟が大学生等を対象に金谷川駅前継続的に無料の食料支援を行い、毎回約200人近くが利用しています。

行政の責任で、当たり前のように食事し、生活できる環境を保障すべきです。

### 公立夜間中学は、福島市で設置を!!

福島市では現在、不登校、貧困など様々な事情により、中学校で学べなかった方々が自主夜間中学に通っています。市はこれまで、財政的な問題で夜間中学の設置は難しいとしてきましたが、国が各都道府県・政令指定都市に公立夜間中学を最低1校の開設を目指し、下図のように設置・運営に補助します。また、福島県も今年7月に市町村を支援するとして、財政支援の方針を決めました。10年以上にわたり公立夜間中学をつくる運動をしてきた団体があり、市民権を得ている福島市でこそ公立夜間中学を設置すべきです。

夜間中学新設準備・運営費補助 文科省資料より

R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
新設準備		運営		
<ul style="list-style-type: none"> <li>開設コーディネーター人件費</li> <li>広報・説明会経費等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>教育活動に関する経費</li> <li>教材整備等経費</li> <li>人件費（非常勤講師等）等</li> </ul>		

### 学校給食、自校方式の継続を



市の計画では、今後自校方式12校がセンター方式に移行するとしています。給食の自校方式実施校（小学校）からセンター方式（中学校）に進学した5校100人の生徒を対象に、市がアンケートを実施しました。

それによると、センター化になって「良くなった」（22人）と答えた生徒より、「悪くなった」（29人）が上回りました。「悪くなった」理由として、「おいしくなくなったから」が48%と半分を占めています。自校方式が子どもにとっておいしいというのが、市の調査で裏付けられた形です。学校給食は食育という観点からも、子どもにとって大切なことは言うまでもありません。子どもの意見を真摯に受け止め、大型センター化を促進するのではなく、自校方式を継続すべきです。

### 令和2年度一般会計決算に反対しました

#### 学校給食費補助の引き替えに子育て応援手当廃止

令和2年度より、学校給食費への1/4補助が始まりました。それ自体は前進ですが、それと引き替えの形で子育て世帯応援手当（年度末に1人1万円）が廃止されてしまいました。

コロナ禍のもとで市民生活が追い詰められ、女性や子どもの貧困が広がっています。手当の廃止は市民の暮らしを支えるという行政の役割から逆行しています。

#### マイナンバー制度は廃止を

本市におけるマイナンバーの取得率は、2021年3月現在で28.5%です。取得がすすまない背景には、マイナンバーそのものに対する市民の不信感があります。個人情報の漏えいや犯罪に巻き込まれるなどの不安を抱えています。政府は、2022年末までに全国民に行き渡らせるとして、健康保険証や運転免許証との一体化、銀行口座との紐付けも狙っています。官民挙げたデジタル化の加速を掲げていますが、そのねらいは、大企業のもうけのために個人データの利活用を広げるところにあります。権利やプライバシー侵害につながる憲法違反のマイナンバー制度は廃止すべきです。

#### PCR検査の抜本的拡充を

本市は、陽性者が発見されてから、接触者などにPCR検査を行うというやり方です。しかし、感染者の特徴として無症状の場合もあり、早期発見には先手先手の対応が必要です。感染者を早期発見し、隔離・治療を行うためにも、定期的・頻回・大規模等の社会的検査に踏み出すべきでした。

また、この間党市議団が市民の暮らし応援の施策を求めてきましたが反映されていませんでした。

以上の理由から、令和2年度一般会計決算に反対しました。

### 高齢者の補聴器購入助成が求められています！

厚労省が発表した2020年の平均寿命は、女性が87.74歳、男性が81.64歳で過去最高を更新しました。

加齢とともに、耳の聞こえが悪くなります。特に75歳を過ぎると、男性は約4人に1人、女性は約6.5人に1人が日常生活に支障がでてきます（下表参照）しかし、補聴器は高額で、年金暮らしでは買えないと我慢を強いられているのが実態です。

高齢者の難聴は、日常生活を不便にし、生活の質を落とすばかりでなく詐欺や事故に巻き込まれる危険性、またうつや認知症発症の引き金になる確立が高いという調査結果があります。

高齢者の地域での自立した生活を支援するために、全国の自治体で高齢者の補聴器購入助成や現物支給が始まっています。

福島市は、聴覚障害者の補聴器購入助成の活用を呼び掛けていますが、高度難聴者が対象です。高齢者にとって、コミュニケーションに欠かせない補聴器は必需品という認識の下、高齢者の補聴器購入助成制度を創設すべきではないでしょうか。

老人性難聴の割合（%）

国立長寿医療研究センター調査

	55歳～ 59歳	60歳～ 64歳	65歳～ 69歳	70歳～ 74歳	75歳～ 79歳	80歳～
男性	1.5	5.8	9.5	15.6	26.9	48.3
女性	1.4	1.4	1.7	6.6	15.5	32.6

### 新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願が否決！！

#### 米価の暴落 責任を生産者に押しつけないで

2021年産米の概算金が一俵あたり、昨年度比で2,600円～3,200円程度減額となることに、生産者から不安の声が上がっています。一俵あたりのコシヒカリが、9,500円。一方生産費は11,629円と大幅赤字です。コロナ禍のもとでコメの需要が激減したことが主な要因です。

この責任を生産者や流通業者に押しつけることは許されません。自民党農政下で、農業従事者が減少、食糧自給率は37.17%と過去最低に。日本農業を守るためにも、米価下落の対策として、①市場に對流する在庫を政府が買い取るなど市場から隔離し、需給環境を改善し米価下落に歯止めをかけること ②生活困窮者・学生などへの食糧支援に取り組み、お米券の支給などを行うこと ③外国産米の輸入数量抑制を実行することが必要です。党市議団は採決すべきと賛成しましたが、賛成少数で否決されてしまいました。



請願に対する各会派の賛否

共産	耀	真政	真結	市民21	公明
○	○	×	×	×	×

# 領 収 書 等 添 付 用 紙

No. ( 66 )

## 領 収 書

No. 041769

令和 4 年 3 月 1 日

日本共産党 福島市議会議員団様

¥ 640,651

上記の金額正に受領いたしました。

株式会社

第一興産


代表取締役 幸

本社・工場 福島市阿武隈字古原新1番地(福島工業団地内)  
TEL (024) 536-5221 FAX (024) 536-6100

福島市議団ニュース1月	69.350	5.1	353.685
折込付お立替	65.350	3.5	228.725
消 費 税			58.241
合 計			¥640.651

現金  
小切手  
振込  
相殺  
手形  
期日  
令和 年 月 日

担当印



担当印のないものは無効です



# 住民の声で、さまざまな要求が実現!

## 市民の願いが実現!! 公立夜間中学が2024年度開校!

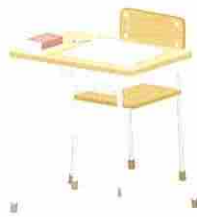
福島に公立夜間中学をつくる会の10数年に及ぶ運動が実を結びました。

福島市はこれまでの態度を変え、東北では初となる公立の夜間中学の開校を決めました。近隣市町村からも通学できるよう、市中心部である福島市立第四小学校(天神町)の敷地内にある市総合教育センターに設置される予定です。

今後、開設に向け、市民や有識者の意見を広く聞き、より充実したものにしていくことが求められます。

公立夜間中学新設スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度
新設準備		開校



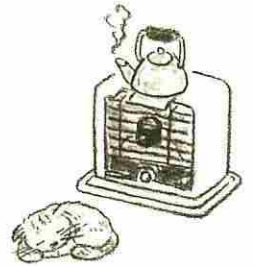
## 灯油購入に使えるエールクーポン 全市民に配布!

コロナ禍に加え、原油価格高騰により灯油をはじめ食料品や日用品等あらゆるものが値上げとなり、市民生活を直撃しています。

日本共産党市議団の代表質問に対し、福島市は、国が実施する住民税非課税世帯に対する10万円の臨時特別給付金を理由に、市独自の灯油購入助成は見送ることとした、と市民の願いに背を向けました。

議会もまた、福島市生活と健康を守る会から提出された灯油代等暖房費助成を求める等の陳情を、反対の理由を述べることなく不採択としました。※各会派の賛否は裏面参照

そのような中、住民の運動により実現した暖房費助成を実施した市町村に対する国の交付税措置に加え、福島県も県民の声に押され財政支援を打ち出しました。それにより近隣市町村が次々と助成を決め、福島市も年末にやっと実施を決定しました。



## 非課税世帯、家計急変世帯が対象 住民税非課税世帯等臨時特別給付金

- 対象 2021年12月10日現在福島市に住民登録世帯
- 金額 1世帯10万円
- ※生活保護世帯も対象

対象世帯	2022年1月	2月	3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民税非課税世帯</li> <li>家計急変世帯</li> <li>コロナの影響で収入が非課税水準以下</li> </ul>	1月下旬 申請書発送 申請受付開始	2月上旬 支給開始	

	エールクーポン
①②を除く全市民1人当たり	500円券3枚×1セット
②住民税均等割世帯1人当たり	500円券3枚×3セット

	2022年1月	2月	3月
全市民	1月下旬 クーポン 1セット 送付	福島市内約1700店舗 (ガソリン・灯油取扱店舗含)	使用期限 3月末迄
住民税均等割世帯		★2月以降 2セット 追加送付	

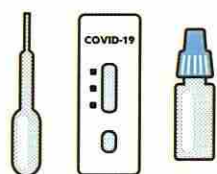
## 新型コロナウイルス感染症 求めてきた無症状者の無料検査が実現! ワクチン接種の予約が改善!

新型コロナウイルスに感染しても無症状の場合もあり、発見するには大規模検査が必須です。日本共産党市議団はこれまで、いつでもだれでも無料の検査体制を国・県・市に求めてきました。ようやくオミクロン株への対策として国・県が期間限定ながら検査を開始したことは一歩前進です。

ただし、検査キットの不足など改善が必要であり、今後も検査の拡充を求めてまいります。

- 実施期間 1月3日～1月31日まで
- 実施事業者 福島市内16カ所

詳細は、福島市・福島県のホームページを参照。または福島県にお問い合わせください。



- 福島市は、3回目のワクチン接種の予約方法について、スーパーや郵便局に予約コーナーを設置し支援を行うなどオンラインと電話体制を強化することで混雑は避けられるとしていました。
- しかし、高齢者の皆さんにとって、オンライン予約は大変なストレスとなり、日時指定方式にしてほしいとの声が多く寄せられています。
- 郡山市では3回目の予約は、65歳以上の高齢者に配慮し、日時と医療機関を指定しています。
- 1月に入り、福島市は予約する日を決め、お知らせすることとし、多少ですが改善されました。
- 今後も、情報が行き渡らないことのないよう周知と丁寧なサポートを求めてまいります。
- お困りの方は **050-5577-2804** 相談センター にご相談ください



# 学校給食は食育です

効率性や採算性を優先させないで!!

西部・北部学校給食センターと自校方式を実施している12校を統合し、一日一万食を調理するという大型給食センター用地を取得する補正予算と財産取得の議案が、日本共産党以外の賛成で可決されました。

給食センターが大型化されれば、職員の中にコロナ感染者や濃厚接触者が確認された場合や、自然災害時に施設が被災し交通に支障が出た場合など、児童・生徒一万人の給食がストップしかねない事態となってしまいます。

学校給食は「食育」であり、子どもの心身の成長にとって大切なものです。子どもの貧困が指摘されている今、その役割は大きなものとなっています。教育の現場で、効率性や採算性を優先させるべきではありません。大型センター化に突き進むのではなく、子どもたちにおいしいと好評な自校方式の学校給食を堅持し拡大すべきです。



<p><b>新学校給食センター</b></p> <p>■概要</p> <p>西部給食センター（8校・3,200食） 北部給食センター（12校・3,100食） 自校方式12校（3,200食） 総計約1万食を調理・配送</p> <p>■整備方式 PFI・BTO方式</p> <p>・所有：建設時は民間・運営時は福島市 ・運営・維持管理：民間（概ね15年間）</p> <p>■開設 2025年4月</p> <p>■整備予定地 飯坂町平野扇田（福島北警察署西側）</p>	<p>自校方式が廃止される12校</p> <p>① 第1小 ② 第2小 ③ 第4小 ④ 清明小 ⑤ 三河台小 ⑥ 清水小 ⑦ 御山小 ⑧ 飯坂小 ⑨ 庭坂小 ⑩ 庭塚小 ⑪ 水保小 ⑫ 吾妻中</p>
---	--

## 期末手当引下げ

市職員の条例に反対、議員・特別職の条例には賛成

一昨年来のコロナ禍そして災害時等、市民の命と暮らしを守るために、第一線で重責を果たしているのが市職員の皆さんです。

公務員の給与の引下げは民間の給与に波及し悪循環に陥る懸念もあります。地域経済対策にも逆行するものであり、市職員の期末手当引き下げに反対しました。

■陳情・意見書に対する各会派の賛否（○賛成 ×反対）

陳情・議員提出意見書	共産	市民21	輝	真政	真結	公明
灯油等暖房費を助成することについての陳情	○	○	○	×	×	×
灯油等暖房費を助成した自治体に財政支援を求める陳情	○	○	○	×	×	×
2021年産米価格下落に伴う米政策への対策を求める意見書	×	×2 ○4	○	○	○	○

## コロナ禍による米価下落対策 農業者の願う対策は「市場からの隔離」 市議会が不十分な意見書を提出!



今年6月末の米の民間在庫が250万トンの規模になるとの予測もあり、2022年産の米の価格下落も懸念されています。

政府の対応に、「株価は支えるのに、米価は支えないのが今の政治だ」と農業者から怒りの声が上がっています。

米価下落対策として求められているのは、政府が余剰米を買い上げ市場から隔離することです。そして買い上げた米は、コロナの影響で生活困窮に陥っている人に届けるなどの施策を行うべきです。

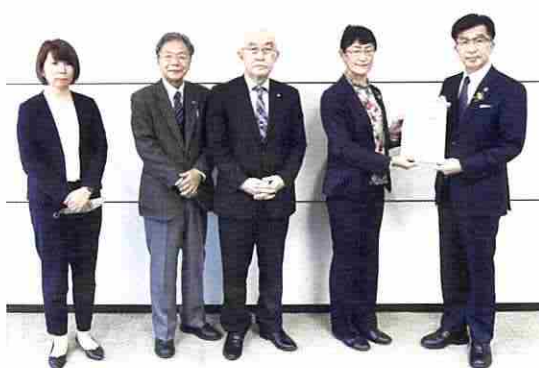
真結の会から出された意見書は、再生産に必要な経費を下回る米価で困っている農業者の願いである「市場からの隔離」という文言が欠落しています。これでは、農業者の窮状を代弁することができません。日本共産党市議団は、福島市議会が出す意見書としては不十分であると判断し、反対しました。

※各会派の賛否は下表参照

一方で、9月定例会議に提出された、在庫米の買上げによる市場からの隔離、買い上げた米による生活困窮者や学生の支援、米の輸入数量抑制などを国に求める県北農民連の請願は、日本共産党など以外の反対多数で否決しました。

市民の声に耳を傾けず、議員提案の不十分な意見書を通す議会では、市民の願いを実現させていくことはできません。

## 2022年度予算要望書を提出



コロナ対策、防災、地域経済対策、高齢者・子育て支援、気候危機対策、ジェンダー平等について、11分野120項目を要望しました。  
憲法を生かし、いのち・くらし優先の市政となるよう、実現のために力を尽くします。

## 市長答弁に市民から疑問の声

今定例会議の日本共産党の代表質問で、新型コロナウイルス感染者の早期発見のため、大規模なPCR検査の実施を提案しました。木幡浩市長は答弁で、「全市民の検査をすれば28億円の財源が必要。議員が保障してくれるのか」と責任放棄ともとれる、議会の品位を欠く不適切発言を行いました。

南相馬市では、1,760万円の予算で無症状者の市民を対象に、月2回まで無料で検査できるPCR検査センターを開設します。

市議団は、抗議文書を市長に提出しました。

ご相談・ご要望  
お寄せください



村山 国子  
090-6259-8758



佐々木 優  
090-3641-5748



小熊 省三  
090-7791-0117



山田 裕  
080-1831-8531

領収書等添付用紙

No. (68)

領収書 2022年 3月 2日 No. \_\_\_\_\_

日本共産党福島市議会様

下記のとおり 申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)
1 市議会ニュース印刷代	551	3	1653	
2 マスター代	1	50	50	
3				
4				
5 赤旗福島出張所				
福島市南矢野 替谷地				
合 計			1703	
消費税率等				
税込合計金額				

コクヨ ウ-365

## 共産党市議団が3月定例会議にあたり要望書提出

ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの侵略を強行しました。これは、国連憲章に基づく世界の平和秩序を根底から脅かすものであり、日本共産党は、武力対武力ではなく、国際法に基づきウクライナの主権尊重の原則に立った外交的打開を求めるものです。

### 1.新型コロナウイルス感染症について

福島市の人口10万人あたりの1週間の新規感染者数は、今回の第6波では、従前のピークの約4倍で、高止まりの状況です。2月末までに学校児童施設、高齢者施設などで22件のクラスターが発生します。

- ①クラスターの発生しやすい学校・保育所・幼稚園、放課後児童クラブ、高齢者施設での有効な対策を講じること。
- ②無症状者の無料PCR検査・抗原検査の継続と拡充を国・県に求めるとともに市独自でも実施すること。
- ③5歳から11歳の子どものワクチン接種では、不安を感じる保護者に寄り添う相談窓口を設置し市民に周知すること
- ④持続化給付金の再支給や住宅支援の期間の延長を国に求めること。

### 2.復興庁作成の[ALPS処理水]に関するチラシについて



- ①チラシの内容と配布の手法について、国に強く抗議すること
- ②各学校のチラシ配布を中止し回収すること

3月定例会議には、予算関係27件、条例関係11件等の議案が提出され、2022年度の予算が審議されます。そのうち、保育士・幼稚園教諭・放課後児童指導員等の処遇改善は、急をようするとして先行して審議されました。保育士等の処遇改善については、市議団は賛成しましたが、国の通知では、保育士だけでなく給食の職員も対象であり、郡山市では給食職員も処遇改善をしています。福島市も対象者を拡げよう求めました。

## 3月議会の質問日程が決まりました。傍聴においで下さい。

質問日程 質問項目	代表質問 村山国子 議員 3月9日(水)10時	一般質問 佐々木 優 議員 3月10日(木)15時半頃	一般質問 山田 裕 議員 3月14日(月)10時
--------------	-------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------

- 新型コロナウイルス感染症対策について 持続可能な社会の実現について 市民の暮らしについて 子育て・教育について ジェンダー平等について 中枢連携都市圏について 憲法を生かす市政について
- 市の農業支援について ゼロカーボンシティについて 大規模発電における対応について 特別障害者手当について パートナシップ制度の実現について トイレへの生理用品設置の実施について
- コロナ禍のもとの市民生活支援について 高齢者の交通手段の確保について 子育て支援と学校給食の無償化について 自然災害に対する備えについて 原発に依存しない社会に実現について 再生可能エネルギーの普及と水素活用について 市職員における女性幹部の登用について